

第16回 長良川流域新五流総地域委員会 議事要旨

日時：令和8年7月8日（水）14：00～15：30

場所：岐阜県水産会館1階 大会議室

1. 議事

- (1) 規約の改正について
- (2) 長良川流域における総合的な治水対策プランの進捗について
- (3) 市・町の取組・検討状況、課題等について
- (4) その他
 - ① 長良川 9.12 豪雨災害 50 年シンポジウムの開催 【国土交通省】
 - ② 河川課の取組について 【県河川課】
 - ③ 「水防災意識再構築ビジョン」地域の取組方針の改定について 【県河川課】
 - ④ 砂防部局の取組の共有について 【県砂防課】

2. 議事要旨

議事（1）規約の改正について

異動による委員の交代、役職名等の変更に伴う改正について、資料に基づいて事務局から説明があり、改正案が了承された。

規約を改正し、当日付けで施行する。

議事（2）長良川流域における総合的な治水対策プランの進捗について

総合的な治水対策プランの進捗について、事務局より、ハード対策（河川整備、長寿命化）とソフト対策とに分けて、資料を用いた説明があり、質疑応答ののち了承された。

【質疑応答・意見交換】

[藤田委員長]

- ・特定都市河川に指定されることでプランのハード対策の進捗にどのような効果や影響があるのか。

[事務局]

- ・特定都市河川に指定されることにより、国から手厚い予算措置が受けられるため、ハード整備の加速化が期待できる。

議事（３）市・町取組・検討状況、課題等について

市町が取り組んでいるソフト対策について、岐阜市、関市、各務原市、本巣市、郡上市及び笠松町の担当者から、資料を用いて、実施状況や課題等の説明があり、質疑応答がなされ、情報の共有が進められた。

各市町の説明概要や意見交換の主な内容は以下のとおりである。

【各市町の説明概要】

[岐阜市]

- ・岐阜市では、水防団員の高齢化（令和 6 年時点：平均年齢 52 歳）や団員数減少が進んでおり、今後の担い手確保が重要な課題であり、担い手を増やすための支援を模索している。
- ・「水防団活動支援」対策の一環として、モバイルカメラを活用した持続可能な水防団活動の推進に取り組んでいる。
- ・モバイルカメラは、河川や樋門の動画映像をタブレットやスマートフォンで遠隔確認することができ、現地へ行かなくても水位や流れの状況把握が可能であるため、河川や樋門の巡視の負担軽減に加え、夜間や出水時の河川巡視時における安全確保になる。
- ・導入実績として、令和 5 年度に 1 台、令和 6 年度に 4 台、令和 7 年度には 15 台を各水防団へ配布している。更に、令和 8 年度には 14 台を追加配布し、全水防団への配布完了の予定としている。
- ・水防団からは、夜間でもより鮮明な画像を確認できる機能や盗難防止機能の付加、電源のソーラーパネル化、複数台配置といった要望等が寄せられており、今後の改善事項として認識をしている。

[関市]

- ・関市では、平成 26 年 8 月豪雨による内水氾濫の被害を受けて、吉田沖のエリアで田んぼダム整備に取り組み始めた。令和 4 年度に事業着手し、吉田沖の約 200ha を予定対象に、現在 70ha の整備が完了している。
- ・効果は、エリア全体が整備された場合、2～2.5m³/s のピーク流出量低減、洪水時の河川水位の約 0.2～0.3m 低下である。
- ・運用時の課題は、収穫期などでの堰板の取り外しによる効果低減、想定畦畔高（30cm）を満たす田んぼの不足である。
- ・また、国・県が設置する流域治水協議会にならい、関市独自の「関市流域治水協議会」を令和 6 年 7 月に設置し、田んぼダムの他に、計画的な河川の浚渫や雨

水貯留施設設置の補助なども行っている。

[各務原市]

- ・各務原市では、令和 3 年度の水防法改正により作成が義務化されたことを受けて、令和 5 年度から 6 年度にかけて内水浸水想定区域図を作成した。
- ・この浸水想定区域図に、浸水深や避難所情報などを記載した内水ハザードマップを作成し、市民の円滑な避難行動や、平時からの防災意識の向上に活用するため、市ウェブサイトで公開しているほか、防災ハンドブックの更新時に新たに追加し、市民へ全戸配布している。

[本巣市]

- ・本巣市では、地域住民の防災意識向上と次世代の防災人材育成を目的として、令和 6 年 3 月に中高生による防災啓発組織「ホープ防災リーダーズ」を教育委員会が創設し、活動を進めている。
- ・濃尾震災 130 年を契機に、令和 3 年度から岐阜大学教授を講師に迎え、「ジュニア防災リーダー養成講座」を毎年開催し、市内中学生申し込み者を対象に毎年夏休みに 2 日間かけて実施している。「ホープ防災リーダーズ」は、修了生が継続して防災を学び、一丸となって地域で防災に係わる活動を実施するために発足した。
- ・「ホープ防災リーダーズ」の登録者は、現在 115 名で、43 名の方が防災士の資格を取得している。
- ・活動は、子供たちが学ぶ側でなく伝える側として活躍することを主眼に、具体的には、自治会への出前講座、市総合防災訓練、商業施設や地域イベントにおける啓発活動、小学生対象の防災教室開催、防災の日における街頭啓発、家族のための防災カードの全校配布等を実施している。
- ・効果としては、中高生自身の防災意識や主体性が高まるだけでなく、子供が伝えるからこそ耳を傾けてもらえるというメリットもあり、地域全体の防災意識の向上につながっていると考えている。

[郡上市]

- ・郡上市では、身近にある広大な水田を活用して被害を軽減する田んぼダムを取組を進めている。
- ・田んぼダムを、地域に広く浸透させるために、多目的機能支払交付金事業に取り組む活動組織を対象に、昨年 7 月に田んぼダムキャラバンを開催した。(19 組織、43 名参加)
- ・中山間地域であるため、傾斜地の棚田や小規模で分散した水田が多く、地形によ

る効果の違い、地域の実情に応じた導入可能水田に対する具体的なシミュレーションや意見交換を行っていく必要がある。

- ・本格的な普及に向けた課題として、「営農への影響と湿害への不安」「担い手の高齢化」「地域全体の合意形成」が明確になってきた。
- ・郡上市の田園風景は、食料を守るだけではなく、私たちの安全を守る、地域のポテンシャル感じさせ、田んぼダムを単なる防災対策に留めず、地域の絆を深める持続可能な仕組みへと育てるため、今後も検討を重ねていく。

[笠松町]

- ・笠松町では、国土交通省のワンコイン浸水センサー実証実験に令和 6 年度に応募し、令和 7 年度に運用を開始して、本年度も継続している。
- ・よく溢れる水路脇のガードレール支柱に高さを変えて 3 基、道路が水路天端よりも低いような場所に 1 基の、計 4 基を設置している。
- ・導入前は冠水時や冠水危惧時に職員が現地確認に行っていたが、導入後はセンサー反応時にのみ職員が確認に行けばよくなり、道路封鎖等の連絡もスムーズに実施できるようになった。
- ・費用は、年間通信費 9 万 2400 円（クラウド費用：5000 円/月、通信費：500 円/月/基）、その他消耗品（電池）が 2200 円（寿命 2 年）となっている。
- ・効果として、冠水時の規制の目安、パトロール時判断の有効性、勤務時間外の冠水状況確認（メール連絡機能）が挙げられる。
- ・問題点は、効果的な設置場所選定方法、降雨に対する過敏反应对策、乾燥感知の鈍さ（道路封鎖解除の遅れ）がある。

【質疑応答・意見交換】

[藤田委員長]

- ・ワンコイン浸水センサーを避難時の危険場所に設置する予定はないのか。

[笠松町]

- ・床上浸水等の被害がほとんど生じていないため避難のために利用するということは検討していない。まずは頻繁に起きて問題視されている道路冠水の箇所に優先的に設置している。

議事（４）その他

資料に基づき、関係機関等から 4 件の情報提供があり、その後、議事全体を通じて質疑応答、意見交換がなされた。

それらの概要は以下のとおりである。

- ① 長良川 9.12 豪雨災害 50 年シンポジウムの開催【国土交通省】
- ・木曽川上流河川事務所から、本年 9 月 12 日開催の「長良川 9.12 豪雨災害 50 年シンポジウム」について説明がなされた。
- ② 河川課の取組について【県河川課】
- ・県河川課から、令和 8 年度岐阜県の河川事業のうち新規・拡充施策について、モバイルカメラの導入や NIPPON 防災資産認定の紹介と説明があり、ついで、流域治水の取組について、所管にとらわれない広範な情報収集と収集事例周知の依頼がなされた。
- ③ 「水防災意識再構築ビジョン」地域の取組方針の改定について【県河川課】
- ・県河川課から、次期 5 か年（令和 8～令和 12 年）の「水防災意識再構築ビジョン」地域の取組方針の改定について、概要と進捗状況、今後の予定の説明があり、市町に協力依頼がなされた。
- ④ 砂防部局の取組の共有について【県砂防課】
- ・県砂防課から、八山系砂防総合整備計画に基づいた砂防事業の進捗状況や砂防関係施設長寿命化計画に基づいた補修と管理、また、今年度の土砂災害発生危険箇所における基礎調査予定箇所の事前公表などのソフト対策等、取組内容について説明がなされた。

【質疑応答・意見交換】

[藤田委員長]

- ・事務局からハード整備の進捗報告があり、プランに沿って着実に進めていることが確認できた。また、ハード整備では対処できない部分を補うソフト対策についても、土木事務所や市町のそれぞれの部署に合った形で着実に進めていることを情報共有できた。引き続き、この状態を継続し、より一層プランの取組内容をブラッシュアップしていただきたい。

以 上